

第55回 みらい都市大牟田の経験が語るもの

10月23日から2日間におたつて、福岡県大牟田市と共催で高齢者住宅財団が高齢者住宅担当者研修会を開催した。

この研修会のテーマは「みらい都市大牟田から2025年モデルを発信する」と住宅と福祉の連携による地域包括ケアの推進を目指して」というものであった。大牟田市は産炭地として

地域包括ケアと高齢者の住まい

その理念と役割

国際医療福祉大学大学院医療福祉学分野教授、高齢者住宅財団理事長、1944年生まれ、法政大教授、立教大学教授などを経て、現職。有料老人ホーム協会理事、高齢者住宅推進機構理事、厚労省政策評価に関する有識者会議座長、東京都社会福祉審議会副会長などを兼務。厚労省地域包括ケア研究会などの他、国交省、総務省等で各種委員会委員歴任。著作として、「地域包括ケアシステム」「地域包括ケアシステム」(分担執筆、慶應大学出版会)、「高齢者の権利擁護システム」(共著、医学書院)など多数。専攻は地域ケア論、介護保険論、福祉政策



高橋 敏士 教授

いるという意味で、日本の未来都市のモデルである。

特別講演の講演者は夕張市の診療所の所長を務めておられた森田洋之医師であった。夕張市も産炭地で、

最盛期12万人から現在の1万人まで市の財政破綻の中で減少している。

氏は財政破綻がもたらした市立病院の廃止などにま

介護 Biz

亡率低下と老衰死割合の向上であった。

高齢者一人あたりの医療費は低下し、介護へのシフトが起きている。

医療は治療を目的とするキュアとしての医療から生活を支えるケアとしての医療に転換し、また地域での生活を継続するための地域社会での支え合いの重要性

認知症支援から地域包括ケアシステム構築へ

つわる医療・介護事情を主眼とした講演をした。

が浮上してきたという結論であった。

校区を基盤として支援の面づくりである。地域住民が専門職、市行政と協働して

社協議会に事務局が置かれ、不動産関係団体などの住宅関係団体と医療介護福祉の居住支援関係団体として行政が協働して「大牟田

大牟田市の地域包括ケアシステムの方向性はダウンサイジングの時代における都市経営のありかたについて多大な示唆を与える。

氏の話で強く印象づけられたのは、市立病院の廃止がもたらしたのは、45%を超える高齢化にも関わらず医療崩壊ではなく、高齢者をはじめとする市民の意識改革と、限られた資源を

大牟田市は地域社会を基盤とした認知症の見守りネットワークで全国的に注目を浴びているが、その原点は2006年に発足した大牟田市認知症ケア研究会の

これを基盤として、本コラムで紹介したこともある白川校区における病院からの他院の受け入れ体制を空

き家活用と地域住民参加によって、病院の退院率3割が実現したという成果が報告された。

これらの報告を受け、古賀道雄大牟田市長から大牟田市では職員人件費と公債費の削減がそのまま社会保障関係費に充当されていくという財政構造の変化の説明があった。その上で、これからのまちづくりを地域包括ケアシステム構築へつなげる決意が語られた。市長及び副市長ともども一日シンポジウムに参加されたのも、その決意の表れと理解された。

活用した予防と介護への焦点化による悪性新生物(癌)、心臓病や肺炎の死

存在であった。市の介護事業所に勤務する職員が運営委員として参画し、市に事

務局が置かれ専門職と市行政との協働を発点に、市民の協力を得て地域全体で認知症の人を支える仕組みへと発展していった。

この成果がほっと安心(徘徊)ネットワークや小学校校区単位に介護予防、地域交流拠点、小規模多機能拠点の一体的整備方針の推進で、この政策方針が小学

注・森田医師の論考は近日中に「社会保険旬報」に発表予定。